

「平成 28 年度 ゴルフ場利用税納付による全国ゴルフ場の入場者数」【速報値】

(注記：「ゴルフ場利用税」の納付によるデータのため、実際の期間は平成 28 年 3 月～平成 29 年 2 月までの入場者数。)

【全体状況】

平成 28 年度の全国ゴルフ場の総入場者数は、前年度比 169 万人減少 ($\Delta 1.9\%$) の 8,631 万人であった。この減少の要因は、度重なる台風の来襲や集中豪雨及び豪雪地帯における早期の降雪等の気象要因と熊本県・鳥取県で発生した地震によるものと考えられる。

全国的に台風や集中豪雨により第 3 四半期が 114 万人減少 ($\Delta 4.5\%$) したこと、及び、例年に比較して 1 か月程度早く積雪クローズを余儀なくされた地域が多く発生したため、第 4 四半期が 52 万人減少 ($\Delta 3.2\%$) した。

【課税対象者数 7,053 万人に減少】

「非課税者数」を除いた「課税対象者数」が 7,053 万人となり、辛うじて 7,000 万人代をクリアした状態である。平成 22 年度に 7,000 万人代に減少して以降 7 年間で、6,000 万人代に減少する危険性が現実のものとなろうとしている。

課税者数は、直近の 14 年間で約 1,500 万人減少している。

【非課税者数の伸びが鈍化】

主に 70 歳以上者である非課税者数の伸び率が、平成 24 年度の 13.0% を境に平成 25 年度 8.5%、平成 26 年度 7.1%、平成 27 年度 5.0%、平成 28 年度 1.0% と鈍化している。2020 年以降の近い将来において「団塊の世代」の年齢上昇とともに、直近の 15 年間ゴルフ場入場者数を支えてきた世代が減少傾向に転ずることが予測される状況である。

【地域別 ゴルフ場入場者数】

地域別の入場者数の状況を見ると、北海道が 25 万人減少 ($\Delta 6.9\%$)、沖縄県を除く九州 7 県が熊本地震の影響もあって 45 万人減少 ($\Delta 5.2\%$ ・熊本県は 24 万人減少・16.3%)、中国 5 県が 25 万人 (4.8%)、近畿 2 府 4 県が 36 万人減少 ($\Delta 2.5\%$) となっており、これらの地域が昨年度の減少総数の 77.1% を占めている。

また、全ての四半期がマイナスとなった道県は、前述の北海道を始め 10 道県に及んでいる。気候や自然災害要因による減少ではなく、恒常的な減少傾向に入ったと思われる地域が鮮明となりつつある。

【総括】

ゴルフ場入場者数を支えてきた「団塊の世代」の高齢化に伴う減少、並びに 70 歳未満者の減少等、恐れていたゴルフ人口の減少傾向がさらに鮮明に現れつつある。早急な対応策の実現なくしては、ゴルフ場業界の未来は極めて厳しいと予測される。

中長期的ゴルフ普及の目標である「20 歳代後半から 30 歳代前半のゴルフ参加率を 10% 強に引上げる」を全ゴルフ関係者の着実な努力によって達成しなければならないと考える。

「一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会」調べ